

第 22 回「超高齢化社会問題研究会」

日時：平成 22 年 4 月 15 日（木）14：00～

場所：経営戦略研究所会議室

報告：「フランスの高齢化の現状」

A それでは、第 22 回の超高齢化社会問題研究会を開会させていただきます。今日はお忙しいところをお集まりいただきまして、ありがとうございます。た。

本日は、お手元にお配りしていますように、「フランスの高齢化の現状」というテーマでお話をいただくことになっております。いま、いろいろおしゃべりしながら、フランスのものの考え方とか社会の習慣を伺っていましたけれども、フランス人というのは、日本ではなかなかよくわからないような個人主義といいますか、そういう個人主義の社会で、年寄りというのはみじめなことになっているのか、社会全体が年寄りをすくい上げようとしているのか、その辺のところを私どもは素人として関心を持っているわけですが、ひとつお話をいただきたいと思います。

それでは、1 時間ちょっとお話をいただいて、あとは質疑応答という形にしたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

**講師** 本日は、フランスの高齢化の現状、そういった関係で話してくれということで、お集まりいただきました席にお呼びいただきまして、本当に光栄に思っております。

フランスの高齢化の現状について、どちらかという論文とか報告というより、むしろエッセイでもやるような気分で、現状を生活者の実感というところから教えてほしいというお話でございました。

（スライド 1 ページ下段）まず、フランスの高齢者ということですぐ浮かぶのは、こういうイメージかなと思います。老人というと、バス旅行をすぐ連想します。フランスでは修学旅行とかいうことは一切ありません。バス旅行とい

うと、まず高齢者の方です。1年じゅうがバカンスというか、やはりこのイメージ。

上の写真はコリュッシュという芸人さんで、交通事故で亡くなったのですが、その人が始めました、レストドクールといいまして、英語で言うと“restaurant of heart”ですね。要するに困った人たちを助けるための社会ボランティア活動です。

ボランティア活動というとやはり老人を連想します。なぜかといいますと、フランス語でボランティアというときには、これは決して無償奉仕という意味ではありません。志願をして行くというだけです。そして、フランスで「国境なき医師団」とか、いろいろなボランティア団体がすごく発達していますが、皆さんに共通して言われていることは「ボランティアはプロでなければいけない」。なまじ素人の人が入ってきたところで、邪魔になるだけだ。ですから、ボランティアというのは給料をもらってちゃんとやる人たちの集団なのです。ただ、それがお金儲けを目的とするか、しないかということは別です。

もう一つ、英米社会とフランスの大きな違いですが、英米社会は、国家や地方公共団体、つまり国家の制度と、市民社会というのが2つ分かれています。ですから、国や官庁というのはこちらにあり、そのほかに市民社会がある。

ところが、フランスという国は、まさに公共団体というのは公共の団体で、一番基礎の市町村はコミューンと言いますけれども、まさに共同体なのです。自分たちの共同体が大きくなったものが国であると考えます。それから、これは20世紀のレオン・デュギという有名な法学者などの「パブリックサービス理論」があります。公共サービスが国家の最大目的である。ですから、よく言われるのは公務員と官僚というのは反対語なのです。つまり官僚は、君主などに仕えて上から下を治める者。公務員というのは、公の人たち 国民主権ですから、国民のために仕える人なのです。ある意味で上からのものと下からのものです。

そういうところですので、こういった市民団体がやるときには、本来は国がやるべきものなんだけれども、その実効性、効率、そういうことから民間がや

ったほうが良いということでは、補助をもらったり、公益であったりするべきである、こういう発想なのです。

ですから、退職して仕事をしなくなった方が今度は無償で働く。しかし、働くときの意識というのは片手間ではないんです。片一方に生活があってこっちじゃなくて、このときには、いわばこの職業に就いている意識でやる。フランスのいろんな市民団体に行きますと、退職された方がものすごくたくさんいらっしゃいます。これは、フランスの一つの大きな見えない力になっていると思います。

もう一つは、一人でポツンと公園にいたり、レストランで一人で食事をしていたりするイメージです。これはちょっと写真が分かりにくいですが、実は、レストランで一人で食べている人というのは、身なりがすごくいい人がもっと多いです。先ほど個人主義と言いましたけれども、個人主義というのは、本当に一人になれば、逆に仲間が必要だということがよくわかってくるものだと思いますので、中途半端に群れるのではなくて、みんなで仲間になる。それから一人だけになるという、この2つがあるのではないか。仲間になる部分がうまくいかないときには、2003年の猛暑のときのように、1万人ぐらい亡くなりましたけれども、そういったことにもなるわけです。

もう一つ、この写真（山が写っている写真）は、ほとんどがご夫婦です。お一人で来られている方は未亡人です。夫婦が生活の単位です。それで若干煩わしいところもありますけれども、とはいえ、離婚率は非常に高いです。特にクラスが上の人になればなるほど、学校を出て結婚して、自分が役付きになると秘書と逃げてしまうのがパターンなので、女性はあまり夫に尽くさないほうがいいあとで泣きを見るのは自分だからと、よくフランスの人がっております（笑）。

今回は果たして、こういうイメージは正しいイメージなんだろうかというのを自分なりに検証してみました。

（スライド2ページ上段）予備知識ですが、人口ピラミッドです。ご存じのとおりフランスは、ニューカレドニアとかカリブ海のほうに海外県や海外領土

を持っています。これを入れるとこの青い部分になりますけれども、60歳以上が22.9%、75歳以上が8.9%で、全体の人口が約6,300万でございます。

(スライド2ページ下段) 続いて「高齢者対策」、これはいわゆる公的な対策です。ここであえて書きましたのは社会保険と社会扶助の区別、これはフランスで非常に厳しく区別されています。私などは素人ですから、マスコミで知るとなるとレベルしかわかりませんが、どうも日本では保険と扶助が混同しているような感じがします。保険というのは、あくまでも掛金があって支給されるもの、このカップルなのです。社会扶助というのはまさに人権から来ているものでありまして、人が人として生活するものを保障しなければいけないという発想から来るわけです。

「連帯」というのは福祉と同じ意味だと思っていただければいいのですが、いま、フランスでは福祉という言葉は使いません。というのは、福祉というのは上から目線なんですね。それから宗教的な慈悲の関係もあります。むしろ横でつながるといって、フランスの省庁の中には、連帯省だとか、連帯何とかと言いますが、あれは全部、福祉あるいは厚生と書いていただければよろしいです。

いま日本で消費税と福祉の問題とか言いますが、ああいう議論も、保険か扶助かがはっきりしていればきっちりすると思います。

さて、政策として「高齢者対策」は何があるだろうかとなりますと、まずは所得の対策です。これは年金等です。

次に住宅の問題。これは、住宅補助とか、あえてここに「治安」とか「利便」を入れましたけれども、各省庁の分け方に準じて分けました。フランスは省庁が内閣ごとに変わりますけれども、大まかなグループとしてはこういう感じになるかなと思いました。街をちゃんと歩ける、治安がいいとか悪いというのは、これも高齢者対策の一つではないかと思つづく思います。利便というのは、まさに交通の利便だとかそういう問題です。

次は、老人ホームその他、施設の問題。それから、介護・障害者の問題です。いわゆる高齢者対策は、高齢者独特のものもあれば一般的な話もあります。

(スライド3ページ上段)年金というのはフランスでは「老齢保険」と言いまして、あくまでも保険です。ですから、全国一律のものはございません。組織はあくまでも労使双方による機構です。職種ごとといたしますか、給与所得者の全体の機構と、あとは、自由業とか農業とか、それごとにいろいろな金庫がありまして、そこが集めてそこが配分する。

そして、基礎保険と補完保険があります。これは同じ組織がやっている場合もあれば、違う組織がやっている場合もあります。この図の細かい点はどうでもいいですが、こういうふうにかなりいろいろ分かれていると理解してください。一律ではないということです

**B** 分かれているところを国が責任を取るということですか。

**講師** 基本的には国は運営そのものには一切関係ないです、あくまでも保険ですから。ですから、80年くらいまでは全然関係なかった。ただし、ここで赤字が出てきたので、初めは機構間で補完する、赤字補てんの方式というのをつくったわけです。それでも間に合わなくなってきて、いまでは国が補てんをしなければならない、そのレベルで国が関係してきています。だけど、あくまでも組織は保険です。

(スライド3ページ下段)今度は社会扶助のほうです。これは「高齢者連帯手当」です。昔は高齢者ミニマムと言っていましたが、これはさっきの話とは全く別であり、いまの世の中で高齢者の人たちが最低このぐらいいはないと生活できないのではないかと、ということで出す。いわば生活保護と同じですけども、フランスの場合は生活保護という全体のはなくて、労働者が仕事がないときの労働者向けのRMEという連帯補助、こういうものがあります。

支給額というのは大体このくらいです。いま130円で計算していますけれども、大体、最低賃金で生活している人たちがもらえる年金くらいです。

ここに、「過去10年間に寄付した財産、現物特典」とありますが、これは、財産逃れで寄付をしてこれを受けようと、そういう不正を防ぐためのものです。

ご存じの方もたくさんいらっしゃると思いますが、海外には税金逃れのための財団、寄付というのがすごくたくさんあります。

ピアジェについては、後でご説明いたします。

(スライド4ページ上段) 介護ですが、これは保険か手当かちょっと微妙なところで、60%が医療保険から出されて、40%が国や県、公共が出します。ただ介護保険という特別な保険制度はありません。

(別紙「GRILLE NATIONALE AGGIR」参照) この紙を簡単に手書きで翻訳しましたので、後でお配りいたしますけれども4段階評価をして、その評価によってこういった介護保険のような介護手当が出ます。これは在宅の場合と施設入居の両方をカバーします。それから、このほかに家事補助の手当などもあります。

(スライド4ページ下段) 支給額はどうかといいますと、年金(老齢保険)は、四半期ごとのポイントがありまして、現在は162四半期で40.5年です。年齢60歳から受けられます。ただし満額は65歳からで、それまでは法定減額があります。

退職できる年齢は60歳で、フランスでは労働契約は無期限契約といいまして、年齢などによって解雇は一切できません。「60歳から退職できる」という権利を持っているわけです。ここが違うわけです。

ただし、かなりの人が60歳から退職してしまいますし、もっと早く退職できればしたいと考える人が多いです。これは、ちょっと聞くと素晴らしいことのように思いますが、私は、これはフランスの持っている一つの大きな問題ではないかと思えます。簡単に言えば、労働がつまらないから退職してしまうわけです。実際の話、60歳過ぎても80歳になっても働いている人はいます。それは自由業だったり仕事を楽しんでいる人です。やはりそれは続けるわけです。そこは一つの問題ではないかと思えます。

昔ですと、まだ37年ぐらいだったのですが、現在の40.5年ですと、大学を出たら満期はもらえない。ですから、いま、実質的には62、63になってしまう。四半期当たり2.5%減額されまして、「生年により」というのは改革の年

によるもので、別に生まれた年によるわけではありません。現在は 2.5%で、10 年先にはゼロになってしまう。つまり、30 年しかかけていない 仮に 30 歳で仕事が入って 60 になってからやめても、年金は入ってこない。そうすると、さっきの手当しかない。これもいま、赤字の問題で延ばそうとしています。

年金額は、過去最も高い賃金収入があった 25 年間の平均賃金の 50%です。ですから、ものすごくハッピーリタイアメントでたくさんもらっていると思いがちですがけれども、大してもらえません。

それから、「補完」というのがあります。基礎と補完というのは別々の掛金になります。これはポイント制で、期間ごとにポイントが何でどのとややこしいので、基本的には両方合わせて平均 70% ぐらいもらえると考えていいと思います。現在、老齢年金等の受給額は、これは平均ですが、ものすごく高い人は上にグンと引っ張りますので、実質的な感じよりちょっと高めです。

(スライド 5 ページ上段)ここに老齢年金「等」とありますけれども、さっきの年金と、フランスの場合、年金は賦課制ですが、2003 年から積立式のものを導入してきています。そういったものが若干入っていますので、さっきの年金の受取額よりは若干大きいです。それでも男性が 20 何万円ぐらい、女性が 12~14 万円です。(1 ユーロ = 130 円)

男性は減っていますけれども、女性が年とともに上がっているのは、女性は、この年代はあまり上のポストに就かなかったから、給料はもともとそんなに高くなかったわけです。給料はわりに平均していて、これは年金改革のおかげでこれだけ減っているわけです。そう思ってください。それがもろに出ている。男性の場合は非常に所得がありますから、85 歳以上の人が少ないというの、そういう改革があっても、格差があったりして減っているわけで、上のほうが改革を反映しています。

いずれにしても仮にこの両方を合わせて、夫婦であったとしても 30~40 万円台です。後ほど見ますけれども、資産はあまりございません。いま、例えばパリで住もうとしたら、40 平米ぐらい、これでは狭いですが、でも、40 平米

ぐらいでも 12~13 万円かかってしまいます。ですから、生活的にパリですと住むことは難しいです。

(スライド 5 ページ下段) 働く間は都会の共同住宅に住んで休みの日に、郊外に家を持ってそこに行く。これがフランスの理想的な考え方です。イギリスのは、郊外に家を建ててそこから通うという発想があります。

都市計画でも、フランスの場合は住宅地区と商業地区というのは分けられていません。都市計画で一番やってはいけないのはこれを分けることだというのは、それこそ都市計画の授業の一番最初に出てきます。必ずミックスです。シャンゼリゼへ行かれても、上のほうに人が住んでいたりします。

(スライド 5 ページ下段) おカネのある人は、南フランスのすごい邸宅とか、ニースの海岸のコンドミニアムとかに行く。ない人は、ブルターニュとか、この辺の山地で 500 万とか 1,000 万とかで、土地が 100 坪ぐらいついでいて、それをバカンスごとにきれいにしたりする。いずれにしても、現役が終わったら田舎へ住むという発想があります。これなどは日本でも導入したらいいのではないかと思います。

(スライド 6 ページ上段) 今度はストックです。実はフランスの高齢者の場合、資産はあまり持っていない。大体この辺が約 2,000 万円です。濃い茶色が金融資産と不動産を合わせたものです。不動産にはもちろん自宅が入っています。それから、人口のうちの一番下のほうの 10% がこれ、次がこれ、次がこれというものです。ですから、人口の 6 割方は 2,000 万円以下の資産です。1 世帯ですから夫婦です。

上へ行ったとしても、(D9) ここでグンと違います。ここで突然、倍以上になる。人口の 10%。これが格差社会の一番大きな問題です。ここのレベル (D8 - D9) の人でも、4,000 万円いくかいかないかというレベルです。半分は、大体が不動産です。

ですから金融資産は、仮にここのところでもせいぜい 2,000 万ぐらいです。真ん中だと 1,000 万ぐらいですから、とてもこの利子ではやっていけないわけです。ちょっと計算しても、2% でたった 20 万円です。しかも、フランス

の場合は退職金というのは一切ありません。何にもありません。ストックもこれだけですから、先ほどの年金というのが極めて大事になってきます。

フランスで年金を下げようとするすると革命に近いものが起きます。実際、96年にも起きましたけれども、これは死活問題です。ですから、フランスの人が集まりますとすぐ年金の話になります。あまり年をとっていない人でも年金の話になって、いいかげん嫌になるくらいですが。年金がなくなったら、自分がどうやって生活していくかということにつなげていく。

(スライド6ページ下段) 資産のうち半分を占めるこの部分、家といっても1,000万ぐらいのものですけれども、これを少し活用できないかというのが、さっき出ましたピアジェというもので、これは日本でも研究会などがありました。

ちょっと調べたところ、日本の民法というのはフランス民法をモデルにしています。「終身定期金契約」というのは、実はもとはこのピアジェか何からしいんです。これと不動産譲渡の組み合わせで、要は、不動産を先に売っておいて、生涯、分割払いでおカネをもらう。これは不幸な話ですけれども、もし買ってすぐ亡くなれば大儲けになるし、それこそ世界一長老の人みたいだと大変な大損になります。いわゆるリバースモーゲージという形で日本でも入っていますが、大きな違いは、このときに不動産を売却してしまうわけです。リバースの場合は担保です。「生涯住む権利を残しつつ」というのをカッコに入れましたのは、何も自分が住んでいるところしか売れないわけではなくて、人に貸しているところを売ってもいいので、それでカッコに入れました。一時金をもらって、それから月極めの支払いをする。一時金は、資産価値とか、入居済みか空きか、売主の年齢(これは生命保険のものを準用します)、それから資産の利回りなどをもとにして契約で決めます。

ここの一時金というのは大抵がどういうふうに使われるかというと、一時金をもらってこれを相続して、先に子どもたちにあげる。月極めの支払いは自分の生活に充てる。こういう発想の人が多いです。

月極支払いは(物価)連動。物価をカッコに入れましたのは、いわゆる消費者物価とは厳密に違うからです。率は任意または法定でございます。

それから、売主が老人ホームに入るなど条件が変わったときには、月極支払額の変更はできます。例えば、これを買ったときに入居する権利はない、亡くなるまで入居できないという契約だったときに、いなくなったのだから先に入居させてほしいといった場合に、じゃあ、その分値上げしてくださいと。これはあくまでも民事契約ですから。

ただ、これは昔から非常によく使われていたのですが、いまはいろんな保険が発達しましたので、4,000~5,000件だけだと言われていています。

不動産の使い方はフランスは昔から非常に得意でございます、カリキュアして言いますと、英米の経済学というのは、不動産が売れておカネになったところから始まりますが、フランスの場合は不動産が不動産であるところから始まる。たとえ小さくても持ち家があるたちはホームレスにならないわけです。ホームレスになるか、ならないかというこのコストは相当な違いがあるわけで、このコストなどはフランスでは考えられるわけですが、これが売れた後しか考えられない経済学では、これが出てこないわけです。まあ、ちょっとそういうフランスの宣伝をしまして、さっきのことに戻ります。

(スライド7ページ上段)実はこの差というのは、結局は老人だけの問題ではない。社会全体の反映なんですね。フランス人全体の個人資産としまして、人口の10%以下が大体867ユーロ、1,000ユーロにいかないわけです。つまり11万円です。10万円以下。そして、自宅も入れて、1,000万になるのが50%ぐらい。これがフランスの現在の個人資産です。老人のほうが多いのは自宅があるからです。若い人たちはまだ自宅の相続がないですから、その分少ないわけです。

(スライド7ページ下段)高齢者世帯の資産、勤務中の地位別です。工員、事務員はこうですし、フランスは定期昇給とか一切ございません。ですから、工員であればずっと工員。幹部社員はエリートの人しかありませんから、結局、

社会格差、格差の固定、これが最終的には老齡のほうにまで影響してくるわけ  
です。

(スライド 8 ページ上段) フランスのいまの不幸は学歴で決まってしまう  
ことです。日本の場合はまだまだ、大学がすべてではないと思われていて、大  
学を出たからといってみんな崇めませんけれども、昔の軍隊と一緒に、士官学  
校を出た人は偉くて、兵隊がいくら何を言っても関係ない。それから、学校を  
出ることによっていろんな資格を取りますので、働いている最中に税理士になるとか、  
これはできないのです。やめてからまた学校へ行き直さなければいけない。行  
き直すには 1 年、2 年やめなければいけない。

ここにグランゼコールという非常に優秀な学校があって、就学児童の 10%  
が行きますが、この人たちが幹部社員になります。これ以外は基本的になれま  
せん。ここへ行くためには、小さいときから家庭教師でもつけなければいけな  
いとか、結局、そういう再生産が非常に固定化されています。

(スライド 8 ページ下段) これは、ちょうどつくっている最中にネットを  
見ていたら出てきました。4 月 13 日にデモがありまして、全国で数十万人で  
すから、フランスでは非常に小規模なデモです。すぐ 100 万人ぐらい出てきま  
して、大体、土曜日はデモのために交通渋滞になるのが普通です。

象徴的なのは、雇用、給料、年金 (RETRAITES) というスローガンです。よ  
く、高齡問題、年金問題と言いますが、現役のときからの収入や失業問題、普  
通の社会全体の問題の結果なのです。だから、高齡者問題だけ見ても絶対  
に解決しないのではないかと思いました。

(スライド 9 ページ上段) いままでデータ的なことを申しましたので、生活  
はどうなっているかということを見たいと思います。

そこでイメージとして、(右上の写真) ここにおばあさんが 3 人いますが、  
フランス人の女性、おばあさんというのは大体こういうイメージですね。洋服  
も、質素というか粗末に近い。最初の写真に出ました、公園で座っている女性  
なんていうのはブルジョアの女性だと思います。つぎにこういうおばさん。パ

りというのは都会だから、いい身なりの人もいますが、ちょっと田舎へ行くと大体こういうおばさんにしか会いません。

(右下の写真)これは映画の一部ですけれども、こういうシャッターで2人で優雅に食事をする。これもある意味ではみんなの夢ですけれども、そういう人もおりますし、これも一つの形です。

実際にはそういう食事を取れる人はごくわずかで、ふつうは(左上の写真)こっちです。これは老人ホームか、旅行のときの写真だと思います。

(左下の写真)それから家族で集まる。これは全部インターネットから写真を撮りましたので、私の家族でも何でもないので。先ほど個人主義と言いましたけれども、個人主義ではありますが、案外、家族での絆というのはあるんですね。そのあり方が違うのであって、やはり個人と個人のつながりというのはありまして、家族が集まることは多いです。何らかのときに家族が集まる。

(スライド9ページ下段)面白い統計資料がございましたので、載せました。週あたりの家族・親戚とのコンタクトはどのくらいあるかというものです。ちょっと古いのですが1997年から99年ぐらいの統計をもとにした、フランスのある機関のレポートです。

親、子、ほかの親戚、兄弟が、1週間に何人くらい会うかということです。会うというのも、ただ会うというのではなく、話し相手になるということです。若いときは家族でいつも顔を合わせているわけですが、実際に話し相手になっているかどうかというアンケート調査です。そうすると、毎週毎週、親と子というのは会っているんですね。この比率が結構上がってきています。ですから、ばらばらで孤独というふうには決して言えない。

ちなみに、フランスの新聞で2003年のある統計を見ましたらば、同居しているのが、日本では50.4%、フランスでは12.4%だそうです。ただし、同居はしていなくても「交流」は結構あるんですね。同居は親のほうも望まないし、子どもも望まないわけです。場合によると子どものほうが望みまして、親のほうは「子どもに養ってもらうほどみじめなことはない」と言う人もいましたけれども、そこまでいなくても、嫁姑の問題ですとか、ややこしいことがたく

さんありますから、そういうのは煩わしいですし、小さい子どもでもできると、タダの保育所代わりに使われたりしますので……。ただし、別れていても交流はきちりしているわけです。

（スライド 10 ページ上段）それから、これは老人ホーム入居者への家族親戚の訪問ですけれども、結構来ていますね。子ども、孫、兄弟姉妹ということで、「毎日行く」という人も含めていますけれども、子どもたちは、週に1回は半分以上の人が顔を出しています。年に何回というのは全体の2割ぐらいです。こういうのは普通の統計などから言っても、いろいろなグループがあって、まあ、これぐらいのパターンになるのではないかと思います。ですから、交流というのは結構あります。

パリの場合は、これを見るとエッと思うんですね。しかし、地方に行きますとまだ家族の絆は厚くて、2003年に猛暑で人が亡くなりましたけれども、ほとんどが大都会、特にパリでした。地方ではほとんど亡くなっておりません。

（スライド 10 ページ下段）細かくて見ずらいかも知れませんが、「退職高齢者の1日」というアンケートです。退職高齢者というのは、仕事をしている人はほとんどいないのですけれども、高齢者イコール退職者だと思っていただいていたと思います。

上の「生理時間」は、寝たり、食事だとか何かするというものですから（これは13時間とか12時間）、これは外して、残りの10~12時間をどう過ごすかというものです。例えば買い物、食器洗い、家事とか、これは女性が非常にたくさんやっています。これは高齢者だからなのか、今後も変わるのかどうかわかりませんが、男性よりはかなりやっています。園芸、動物の世話、工作、大工仕事、読書、散歩、ゲーム、社会活動。

それから、ここに「訪問」と書きましたけれども、訳が間違いでございまして、旅行です。これを分に直しますと17分とか22分になりますけれども、年に直しますとちょうど1週間分になります。ですから年に1週間ぐらい、老人会の旅行などに行く。ゲームというのは、近くの人とゲームをしたり、老人会でのゲームとか、そういうのも含めてです。

こういうふうになっていて、退屈しないだろうかと思ったりもします。仕事をしていたほうがいいんじゃないかと。でも、みんな、仕事は労苦だとしか考えられないんですね。

これは格差社会の不幸でありまして、日本はいままで総中流とかいって、いかにも悪いことのように思われたけれども、実はこれは理想の姿であって、みんながそれなりに自分の時間を持てるし、仕事自体が単なるお金儲けの労苦ではないわけです。これは文化的にそうだとか言われますけれども、これは単に文化の問題ではないと思います。

実はこのことについて家内に聞いたことがありますし、ほかの人に聞いても、そうだ、そうだと言っていますので、恐らく一つの真実ではないかと思えますけれども、ちょうど私どもの年代のもう一つ上、あるいは二つ上、戦前はいわゆるキリスト教的経営がありました。有名なのがミシュランで、それこそ揺りかごから墓場まで面倒を見る。そして、学校もミシュラン、結婚式もミシュランでやる。ルノーなんかもそうだったんですね。そういうところでみんなが一生懸命やる。しかも、ああいうところは内部昇格もさせたわけです。工員さんで一生懸命やっている人は職制にするとか、そういうことをしていた。

ところが、いまは残念ながらミシュランもそういうことを一切しなくなった。アメリカ式経営だとか言っていますけれども、恐らくアメリカでもそんなことはしていないと思います。よく、周辺とか植民地のほうが本国よりもさらにラディカルになるということがあります。

となると、じゃあ、あなたの親父さんは、社長が素晴らしいから、その下にいとみんなのためになるんだとあって努力して、どうなったのか。結局は社宅も追い出されたじゃないか、こういう話なのです。

つまり、我々のジェネレーションというのは、それまで努力しても結局ダメだったじゃないかという両親を見ているために、すごくドライになったわけです。これはしょうがないですね。これは事実ですし、現在の国際化の風潮がありまして、さらにひどくなってしまっているわけです。失業者も多くなって、これが大きな問題です。

(スライド 11 ページ上段)最後に2つばかり、結論といいますか、これは、フランスにおける介護が必要な人たちの割合です。75歳から80歳、この辺からグーッと増えていくわけです。老人施設にいる入居者も75歳から後ぐらいになってグーッと増えていく。

そういうことを考えてみますと、後期高齢者といって非常に大きな問題になりましたけれども、あれは考え方自体がいまの世の中に合わないのではないかと。むしろ85歳から先が高齢者であって、その前は「後中年」ぐらいにしておいたほうがいいのではないかと(笑)。

ところが、これはフランスでは考えられない。なぜかという、さっき言ったように、「60歳から先まで働かされてどうするんだ」というわけです。その人たちが働くとしたら、相変わらずの工場勤めとか、コンビニに勤めるとか、それしかないわけですから、それだったら自分たちでもう辞めていきます。

逆に日本の場合、60歳で退職金をもらって新たに再出発もできます。日本のインキュベーションへ行って驚くのは、定年後の方がものすごく多いことです。フランスは若い人しかいません。日本では、仕事を続けられて、せっかく力がある人がいるのだから、ここはずっと続けて、あとは年金をある程度補てんして、給料も低くして、その経験を伝えていくような、何かそういう方策ができるのではないかなと思います。

いまの日本とフランスを比べてみますと、60歳時点での大きな違いがあるので、あまりフランスとかのことをモデルにしないほうがいいのではないかと(笑)。気にしないで、我が道を行ったほうがいいと思います。

(スライド 11 ページ下段)もう一つ、よく、フランスは少子化対策が進んでいると言われます。多く子どもが生まれるといっても昔みたいに7人も8人も子どもを産みませんから、その予測でも結局は頭でっかちのスタイルになって、ピラミッドにはならない。しかも恐ろしいのが、総人口が7,000万人。1割増えるわけです。フランスだからまだいいけれども、もしフランスと同じ少子化対策が成功すると、日本でさらに1割増えてしまうわけです。ああ、そういうことになるのかなあと。

さっきのデモのときにもありましたけれども、試算で、年間の年金の赤字が 1兆 5000 億円あるそうです。これが 2050 年には 9 兆円になる。だから、少子化対策をしてもどっちみち赤字は増える。それから経団連の試算ですと、さらに 13 兆円だと言っています。

これを見て、私も少子化対策というのは必要だと思っていたのですが、ふと、どうも違うのではないかと思ひまして、むしろ人口が減ることを前提とした対策をとっていくべきではないかと。たとえば、人口が減って何がいいかというと、土地が増えるわけです。例えばさっきのピアジェとか、あるいは、それこそ年金の代わりに現物支給して、とにかく 1 人 100 坪ぐらいでもあげて あげるなんて上から目線の言い方でいけません、日本の過疎地に住んでいただいて、自分のやりたいことをやる生活をするとか、何か抜本的なことを考えないといけないんだなと思ひました。

最後は脱線になりました。フランスの高齢化について、雑談でございましたけれども、お時間になりましたので、これで終わらせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

A どうもありがとうございました。

いま、広範な見地からお話をいただいたわけですが、ご質問、ご意見のあります方は、どなたからでもお願いいたします。

C フランスといたしますと、一番の特色は、バカンスが長くて、年間の就業時間が、日本は 1,700~1,800 時間で、フランスは 1,500 時間ぐらいと聞きますが、その辺の時間の使い方、それから、有給休暇という制度があるのかどうか。その辺の時間の問題で私は非常に興味があるものですから、お願いします。

**講師** まず、バカンスと言っているのは有給休暇なんです。いま、年に 5 週間・25 日です。それをとっているわけです。ただし、いま 38 時間労働になって、1 週間に 1 日ずつ増えました。休暇というのはまた別に増えたのですが、

いずれにしる 25 日間・5 週間で、前は 1 カ月工場が休みという感じでとっていたのですが、いまは、基本的に 3 週間連続までだと思います。たしか 5 月から 9 月までの期間以外にとると、1 日プラスくれるということにして、分けています。ですから、いまは昔に比べてかなり分散されてきています。

あと、フランスは学校の休みがやたら多いです。1 月 2 日から学校がありまして、2 月に 1 週間、2 月の末になぜか休みがあります。それからすぐ、3 月から 4 月にイースターの休みが 2 週間あります。さらに 6 月になりますと、6 月末まで小学校はありますが、中学とかは真ん中ぐらいでおしまい、7 月～8 月は休み。9 月が始まると、11 月にハロウィンの休みが 1 週間ぐらいあります。12 月にまた 2 週間の冬休みがある。それプラス、いま民主党がやろうとしている、地域別に分ける休みにしていますから、春にはスキーで 1 週間とか、こういう形にしています。

ただ、フランスの場合、病欠は有給休暇とは別です。お医者さんから、3 日間病欠という診断書をもらうと病欠できます。ですから、統計上の有給休暇以上に休める。

バカンスは外の者には迷惑なところもあります。前は、例えば 8 月の 1 カ月が全部休みならば、そのときに担当者がいないだけでいいんですけども、バラバラにとられてしまうので、アポイントがなかなかとれないわけです。フランスは、情報を自分にためることは自分の保護ですから、ほかの人に引き渡しをしないんです。だから、その人がいないとそこは仕事がたまってしまうわけです。こういう不効率があります。

これは私の個人的なうがった見方だと言われるかもしれないけれども、将来に見込みがなかったりすれば、必ず、「いまをどうするか」に行きますから、労働現場の労働者の意識がすさんでしまうわけです。この仕事をずっとやったからといって給料も上がらないことがはっきりしていて、一番最初にクビを切られるのは自分たちだとはっきりしている中では、もう、その時間だけやるといふ発想になってきてしまいますので、どんどん実態が落ちていく。政府でも

有効な対策はつくれなくて、結局は時間を減らして、雇用対策として別の人を入れる、そういう後ろ向きの対策しかできていないように思えます。

唯一、その中で日本よりもいいと思うのは、労働時間は自分の時間を買われているのだから、100%何をされても構いません、という発想になっていることです。

D 先ほどの人口問題、少子化対策のお話までいただきましたが、日本も少子化問題になると、これからの労働力という問題で、やれ移民を増やすとか何とか。フランスの場合は、移民問題はかなり早くから社会的にもいろいろな形で問題になっていまして、ボリュームの問題もどう行くかの問題がありますが、その辺はどういう具合でしょうか。

**講師** フランス人があまりにも簡単に、効率の面からか、すぐ移民を入れた。いまの移民問題の根本というのは1950年代からの高度成長期の問題なのです。日本では自分たちで働きましたけれども、そのときに単純に効率を考えて、北アフリカあたりから、それこそ砂漠の中にまでバスを持って行って連れてきたわけです。そういう人たちを簡単に連れてきてしまう。そのときの短期的な利益だけを考えてしまう。

じゃあ、その人たちはどうするか。その後、生活の基盤はこっちになってしまうわけです。都合が悪くなったら帰ってもらうということはできないですね。生活というのがそっちにできてしまえば、これは無理です。結局、いまの移民問題というのは二世、三世の問題で、フランス人であるのに差別されるという問題です。いま、アフリカあたりから出稼ぎに来ている人は皆さん真面目だし、街で掃除をしているおじさんとかは、暴動とかそういうややこしい問題はほとんど起こしません。彼らは本当に生活を切り詰めて仕送りを随分しています。

片一方に、失業率10%というのが厳然としてあるわけです。本当に安易に「移民を入れればいい」というそのツケです。そして、この問題についてずう

っとみんなが先送りをしてきた。移民問題が盛んに言われ出したのは雇用問題からで、失業者が増えてきたところで初めて移民問題が言われたわけです。

例えば、もしフランスへ行かれたら団地の中は絶対歩いてはいけません。車でも通ってもいけません。何があるかわかりませんから、特に郊外の団地は、信号を無視してでも車で突っ走ったほうがいいぐらいのものです。なぜかという、80年代頃までは、移民の人たちではなくいろいろな人たちがいたわけです。そういう人たちはみんな退職すると出ていくわけです。団地というのは一生住むところではないですから。ところが、移民の人たちは下層の仕事が多いですから、出ていけない。結局、それがたまる。

それと、パリで外国人が公団住宅、市営住宅の申し込みをしたら、郊外の住宅しか割り当てられません。パリ市内の条件のいいところには絶対行けません。こういう政策をしていたんです。こういう経済不況ではなく、パイがどんどん大きくなっていったから問題がなかっただけで、いよいよ小さくなったときに一気に問題が出てしまう。

いま一番大きいのは失業問題で、移民だけじゃないんですね。例えばルールとか、工業都市の郊外の団地なんかに行きますと、外国系の人ではなくて、本当にフランス人の人がたくさんいるけれども、この人たちはみんな失業なんです。生活環境はよくないから、そういう人たちでなかったら団地を出ています。ちょっと無理をしても一戸建てでも何でもそういうところに行ったほうがいいのですが、行けないためにそういうところにいますからね。

外国の移民政策というのは全部、反面教師としてとらえていただいて、日本では、移民政策並びに企業が簡単に労働力として移民を入れるということ、あれはやっちゃいけないと思います。移民の人を一回入れたらば、これは大変です。人をいっぱい入れるわけですから、そこに家族もできる。それから、みんな悪い人ではなく、団地でもああいう暴力沙汰が起きたりするの、がん細胞みたいなもので本当にひと握りです。ところが、そういう人たちがいれば周りの人は黙るしかないし、結局、どんどん悪くなっていく。

移民を簡単に入れること自体、ここを注意しないと、後で移民対策を何やってもダメだと思います。そういう現状です。ですから、これからどうするのかというのは、雇用対策と移民対策は表裏一体ですが、ただ、これにイスラムのテロ問題がついてしまったので、ちょっとややこしくなっている。雇用対策と移民対策というのは全く表裏一体です。フランスでは、郊外の団地、郊外問題というと、いまの移民問題、それからスラム問題になっています。それがいまの政策の一番ではないかと思います。

都市計画では、いま、「ミクシテ」と言っています、いろんな階層の人を、高層住宅ではなくて4階ぐらいの低層にして、パリなどの都会の中でみんなをミックスして、ゲッターにしないようにするにはどうしたらいいのかと。これがいまの政策の第一ですから、そこまで大変なものになっています。解決法をみんなが模索しているところです。

A 表を拝見していますと、非常に絶望的な感じがするんですね。年金がそう多くないでしょう。資産もあまりありませんね。ピアジェをいくらかけても、もともとの家がないのだからどうにもならないですね。しかも、年金の赤字が1兆5,000億円とか8兆というお話で、財政は赤字なわけでしょう。これでどういうふうやっていくんでしょうね。

講師 だから大変なんです。幸い、いまの日本は、確かに赤字だとか、社会保険庁の問題とかありますけれども、(フランスは)社会全体がこうなっているから大変であって、日本は社会全体がまだこっちにいてないから、その対症療法をすれば治ると思うんです。

フランスはいまガタガタしていますけれども、ミッテランの時代から後というのは、雇用問題が発生しまして、あの頃はたしか200万人ぐらいでしたかね。それは移民のせいだというキャッチフレーズでグリーンと極右が伸びたのですが、あの頃はたしか100万か200万ぐらいで、ジスカール・デスタンの最後という

のはもうガタガタでした。それだけではなくて、赤字はあるわ、インフレはあるわということで。

それで絶望的になって、そこで社会党になって、この社会党が何ができたかという、結局、何もできないものだから、シラクさんになった。で、どちらもできないものだから、またそこで、ああいう全くデマゴギーしかない人間が大統領になる。恐らくあるときに革命になるはずです。60年代に五月革命というのがありましたが、五月革命というのはほんの1カ月程度の話です。しかも、2月から3月からずっとくすぶってはいたのですが大したことはなくて、突然火がついて、それでバカンスになると終わってしまう。

**B** 社会党もグランゼコールでしょう。そうすると、真ん中より下の人たちを代弁する政党というのは。

**講師** ないんです。そこが問題なのです。社会党は彼らを代弁すると思われていたんですけども、結局、同じグランゼコールの発想。フランスの社会党とそれまでの保守の差というのは、それまでの保守は、いわゆる「二百家族」と言われる財閥。社会党は、ルイ・ヴィトンの社長とか、戦後出てきた新興の人たちをバックにしていた、その差なのです。いまは、実は彼らもエスタブリッシュメントになってしまっていますけれども。

**A** いまのお話だと、兵隊さんと将校というのかな、どんどん開いていくわけでしょう。政権が代わろうが何だろうが、その格差というのはどうにもならない。日本から民主党でも輸出しないと間に合わないんじゃないですかね。

**講師** 80年代にアフリカですごい日本ブームになって、「日本に見習え」という本がたくさん出たわけです。これが90年になるとガラッとなくなるのですが、あの頃は日本人に対して「学ぶ」みたいな……。上の白人の人はダメな

んですけれども、黒人の中間管理職の人などは、話すと、一生懸命学びたいみたいなの、すごく活力があったんですね。

どこかが成功していないと。論争をしている限り絶対無理です。向こうのほうが歴史があるし、古いし、既得権を何とかしなきゃいけないという発想になってくるわけですから。さっきのミニマム、老人手当でもそうですし、それから、38 時間労働なんかでもそうですけれども、結局格差はそのままにして目先をかえて一時的な対症療法をするわけです。

いま、特に 95 年以降のアメリカ式の経営が来て、あそこでフランスはガタッと悪くなってしまうわけです。いまの経営はまず第一にファイナンス。ファイナンスをやることによって、働く努力をすべて無視する政策なわけです。一生懸命やった者が、ある日ちょっと株が動いただけでアウトになる。これが一つ。

もう一つは、自分の会社のことだけを考える政策になってしまう。株主が厳しくなってきましたから、社長としてもそれしかしようがないんですね。自分の会社さえよければよくなりますから、それならば、とにかくクビを切って効率よくする。じゃあ、その人たちはどうなるか。

いまの世界では、社会に出したものに全部社会コストがかかっている。だから、膨大な赤字が出てくる。この中でどうしたらいいかというのは、いま、フランスも手がなくて模索しているところです。フランスはそういう中でガタガタやりながらも、それなりにやっていけるかもしれないし、そういう意味ではどんどん凋落していくかもしれないし、はっきりしているのは、あるときかなりのガス抜きをしないと……。ド・ヴィルパンのときも、例の学生デモで、雇用をすごく自由にする法律を引っ込めましたけれども、あれは引っ込めなかったら、あの後、「ちょうど暖かい5月になるし、これはまずい」(笑)ということとで引っ込めたわけです。常に火種の近くまで行きます。

A 1兆 5,000 億円とか8兆とかおっしゃっているのはこれですか。それとも、赤字で借り入れになっている分ということですか。

**講師** それを含めての赤字です。ですから、保険機構が債務を持っているということではなくて、本来それを補てんするための公共的な基金だとか、そこから借りているものです。当然、赤字というのは、保険以外にみんなが負担しなければいけなくなりますということですね。

**E** ビアジェの制度ですけれども、日本のリバースモーゲージと比較したときに、対象となる住宅が日本は集合住宅は難しいのですが、フランスのほうは。

**講師** 何でもいいです。

**E** 日本のリバースモーゲージは基本的に自宅を担保にして、金融機関におカネを借りるような方式ですが、先ほど個人で売買と。

**講師** そうです。個人売買の全く普通の売却契約の一変形です。

**E** そうしたときに、買った側は、売り主の方が立ち退くまで、つまりお亡くなりになるまでは住めないわけですね。

**講師** そうです。

**E** その辺はどのように見立てるんですか。

**講師** それをわかって買う。例えば、買うほうの人がまだ 40 歳とか。

**E** 比較的若い方が。

**講師** そうです。あとは、実際に住んでいるところばかりではなくて、空室ピアジェというのも結構あります。それは、そこからの賃料が自分に入りますから、

**B** 仲介業者がいるんですか。

**講師** ええ。専門の弁護士、専門の人もいますし、それから、フランスは公証人がそういうのが非常に発達していますし、不動産の交渉制度もしっかりしています。それから、ピアジェ専門のアドバイザーをやっている方もいらっしゃいます。

**E** 年間どのくらいの取引件数になりますか。

**講師** いま、全体で 4,000 ぐらいと言っているから、年間では何百に減っていると思います。

**E** 減っているわけですか。

**講師** 減っていると思います。要するにその他の商品、保険などができてきた。金融資産でなくても、不動産担保でピアジェをしなくても、若いときから掛ける保険ですとか、いろいろ……。

**E** 個人年金みたいなものですか。

**講師** そうです。個人年金とか投資商品がたくさんあります。不動産関連で言いますと、例えば、SCPI というのがございまして、これは REIT みたいなものです。不動産証券化協会になる前のシンジケーションのときはこっちを重点にしたのですが、REIT と違いまして、これは売らないことを前提にした不

動産投資です。それこそ組み立てて、住宅なら住宅、事務所なりを買って、できるだけ満室にして利回りを出していく。

仮に年に5%の利回りが出たとしたら、単純に言いますと、それを20年間持っていれば、初期投資が終わって、あとは毎年毎年、5%が来る。しかも、これは不動産の一部の所有権みたいなものですから、これは持ち続けられるので、最後はそれを相続にしたりする。これは、投資家の中で株を売りたいという人の割合が1%か2%程度しかないものです

E 買ったら最後まで持つておく。

講師 そうです。そういう投資だとか、年金代わりにするようなものです。

それから、ちょっとややこしくなりますが、政府が奨励している中にも、強制的に積立型を給与の年金でやったりする場合があります。もう一つは、さっきのピアジェで見ていただいた中で、どっちにしても1,000万円ぐらいの家しかないのに、ピアジェにできる物件もまた……、逆に言うと、最後の最後になって、家族とかこういう公的なもので支え切れなくなったときに、例えばピアジェにするとか、そういうこともあります。

田舎へ行けば自給自足経済みたいなものですから、1,000万円ぐらいの家なんていうのは、水道を自分のためによく引くようなところで、生活費がものすごく低い。確かに制度としては面白いし、いけるのですけれども、これはかなり昔の制度、ナポレオン時代からの制度で、フランスではこれはギャンブルと一緒に、ギャンブル的な投資ということになっています。ですから、ギャンブルに関するいろいろな法規が引っかけられます。免税にはならないですけども、情報開示とか……。だから、20年も30年も相手が生きていることを想像してピアジェにする人はあまりいないんです。

A 話は変わりますけれども、介護給付というのは定額でくれるわけですか。

**講師** これは定額になります。

**A** 介護費用みたいなものですか。

**講師** 費用です。

**A** 費用がかかっていようが、かかるまいが、ピンピン働いていても、寝込んでいても、もらうものは変わらないと。

**講師** 要介護度によってちがいます。その中では定額ですが収入によって一部自己負担になり、その金額はかわります。

**A** 高齢者に対する医療体制をどうするのかというのは、長い間、我々はこちらで議論してきたわけですが、それはどうでしょうか。医療保険の中に……。

**講師** いえ、これはまさにさっきお話ししたように、まず、扶助か保険かということで、要するに、保険で賄い切れない人は社会扶助のレベルと。フランスの考え方は、いわゆるミニマムは全部できるということで、例えば出産でも病気でも、これは社会保護を受けていようが、受けていまいが、一定の額の収入しかない場合には、一律で、例えば保険プラス共済保険（共済保険がたくさんあります）。いま、保険は50%ぐらいしか戻ってこないのです、ややこしいから。あとは共済保険で大体やっているわけです。この両方がいけない人は、ここから先は社会扶助ということで、「Tiers payant」といって、医療を無料でやってくれます。老人も全く一緒です。

**A** そうすると、民間の医療保険を買ってそれで必要な医療費を払うと。

**講師** 民間ではないです。

**A** 政府のやっている医療保険を買ってやっているわけですね。

**講師** 政府の医療保険です。民間もあって宣伝もしていますが、これは富裕層向けです。

**A** グランゼコールの人たちね（笑）。

**講師** 富裕層向けであって、普通の人には公共の保険で。ここがいま大きな問題になっていまして、保険を払う人がだんだん少なくなってきて、こっちが多くなってくると、何にもしなかった人がこれだけもらえるのだったら、何で私はこれから30年働かなければいけないのかと。ここはまたミニマムの問題。

これがいまの「平等」の考え方なんです。平等というと、昔はみんな一律平等という発想でしたが、そうではなく、ここまでは平等で、ここから先は自由にできる。つまり、さっきの人権の話で、ここから先は努力すれば何とかできる。ここから先は努力をしてもダメだということだけはミニマムにするという発想です。だから、無料医療の病院などに行くと、やはり、「ちょっと厳しいなあ...」という病院ではあります。ただ、無料は無料。

**B** でも、「私はミニマムで一生やろう」という人もあり得るわけですね。

**講師** あり得るというか、あり得ざるを得ないというか、そういうふうになっちゃいますよね。ただ、「ミニマムではあまりやりたくない」というのが本音ではありますけれども。

**A** 施療病院に入っているようなものですね、キリスト教の伝統で。

**講師** そうですね。それよりは若干いいですけどね。施設はまあまあでも、さらに悪い人が入ってきたりしますから。

実は、パリの真ん中にオテル・デュー病院というのがありまして、そこはそういう病院なんですね。うちはわりに近いものだから、何か緊急のことで一回そこに運び込まれると、別に設備がすごく悪いわけではないけれども、周りにもっとすごい人が入っているから（笑）、ちょっと厳しい。設備は決して悪くありません。

F 2つほどありまして、1つは少子化施策で、この間、合計特殊出生率が2.0で、手当等でいろいろ出てきていると。結果はそういう結果なのですが、ただ、先ほどのお話ですと、いまのフランスの仕組みの中で何でそういう少子化に対する模範解答が出てきているのかなというのが、前々から疑問を持っていましたので、それについての先生のお話をお願いします。

それと、これから日本も多文化共生ということになってきますと、先ほどのお話では、フランスの場合は郊外というところで、若者の暴動も全部郊外でしたし、それをどうゲッター化させないか、ミクスチャーにするか。日本もいま200何十万人の方がおられますし、それを、公立の住宅とかそういったところにまとめないで、社会としてミックスするというのが、フランスの反面教師としての日本に対するメッセージなのかなという感じがしますので、その2点についてお願いいたします。

**講師** 少子化についてはまだ細かく見ていないのですけれども、感想から言うと、果たしてフランスは「少子化対策」をしていたのだろうか、と思います。つまり、少子化対策というのはなくて、女性の社会進出の問題がすごく言われている。少子化対策よりもむしろピル解禁とか、子どもをつくらないほうの話。少子化対策ではなく、まず社会的な女性の地位向上といいですか、女性が一緒に働けるところ。人権問題の延長で、男女という差別をなくすというのが一つですから。

それから、結婚制度にこだわらなくなったことがあります。いいか悪いかはあれで、日本の結婚制度もいいと思うんです。結婚制度というよりも離婚制度ですね、すぐ離婚できるので。フランスは離婚できないんですよ。宗教的な問題もありますが、弁護士がロビーを組んでいまして、必ず裁判をしなければいけない。弁護士費用だけでも20~30万はかかるし、協議離婚であっても精神的苦痛がかなりある。そのために結婚しない。結婚するのと同じような、「PACS」という制度ができたりしていますが、子どもができることもシングルマザーも構わないとか、やはりそういう条件がどんどん整っていけば、子どもが欲しくないという人はあまりいないと思います。

**G** ちょっとよろしいですか。私も、同じ質問をむしろ上流階級の人に聞いたんですね。そうしたら、答えはこうでした。1つは、民法上も直系血族にしかおカネが行かないんですって。ですから、結婚しても奥さんのほうにおカネが行くことはないわけで、ある意味で相続上の問題も結婚する意味がない。

2つ目は、意外なことを言ったのは、貴族階級でなかったらどうせ金持ちにはなれない。大学を出ようが出まいが、関係ない。大学を出るまでは、行けばタダでできるし、そういう意味では子どもにカネをかけても子どもが偉くなる見込みがないので、親があまり熱心にならない。逆に言うと、だから子どもは産みやすい。日本は、子どもに一生懸命教育費をかけると偉くなる可能性があるんで、産んだ以上はカネをかけなきゃいかんと。「日本はそういう自由社会だから、子どもが増えないんだよ」と言われたんですね(笑)。

**B** 男性の資産は奥さんに行かないんですか。

**G** 行かないんです。

**講師** 行かないです。

G 死んだら、お父さんか自分の子どもにしか行かない。お母さんのほうも、自分の親のは奥さんに来て、子どもに行くわけです。旦那には行かないんです。そういう民法です。アメリカもルイジアナ州はそうです、フランス民法ですから。

非常に皮肉だけれども、先ほどのお話の逆で、日本はそういうふうに自由に競争社会だから子どもを産めなくなるんだという言い方を、貴族階級というか、そう言っていました。自分たちはカネなんか関係なくいくらでも子どもをつくれるし、カネも持っています。貧乏人は貧乏人でいくら勉強しても偉くならないし、しかもカネはかからないから関係ないんだと。何か非常に変な言い方なんです。

それともう一つ言ったのは、まあ、これは税金屋の話だから、「N分N乗」制度で、家族を守るという思想がすごく強いと。同居しているとか、結婚しているとかしていないとか関係なく、血縁による家族を守るという思想が、フランスは我々日本人に比べたらすごく強いということを言っていました。「日本人は驚くぐらい家族ががっちりしていないね」と。

そこで一つだけお聞きしたいのですが、老人の単身及び同居していない夫婦2人の比率はどのくらいですか。日本に比べるとフランスはかなり高いと聞きますが。

講師 9割方が同居していません。

G 同居していないというのは、子どもも住んでいない？

講師 ええ。

G 単身ですか。

講師 単身です。

G 老人も。

講師 そうです。

G 生活できなくなると病院に行くのですか。

講師 まさに老人ホームに入ったり、あるいは野垂れ死にするか。あるいは、いま、在宅介護というかそういうことを盛んに言っていますので。

G 9割が単身ですか。

講師 そうです。

B 地方に行くと少し増えるのですか。

講師 いえ、同じです。ただ、地方の場合は住んでいるところが近くなります。単身といっても近くに家族がいますから。都会のほうはかなり離れてしまう。

C 一つ質問ですけれども、所得格差がグランゼコール出身の人たちと格差があると。累進税制は日本ぐらい高いですか。その辺の累進度は。

講師 累進度は結構高いです。ただ、サルコジさんが、すべての税金を50%以上取らないようにするということを言っていますけれども、高いんです。でも、お金持ちの人は節税ができるんですね。これは本当で、さまざまな商品があります。節税するのは普通の話ですけれども、累進はほぼ日本と同じだと思っていただいて結構です。

C もう一つ、給付はスライドするんですか。

講師 スライドだったと思います。

すみません、もう一つの質問は。

F 郊外のゲッター化の予防策というか。

講師 それは幾つかあります。まず、郊外の団地のほうでは、サルコジさんが出る前 サルコジさんは、力で押さえればそれでいいという効率主義の人ですが、サルコジさんが出る前は、例えば日本の交番制度の導入と。警察官がもっと緊密になって郊外の人たちと友達になっていく。それこそサルコジさんが「サッカー大会を開くのは警察官の仕事ではない」と言って、警察労組が大反発したことがあります。

それから、ソーシャルハウス。これは、そのコミュニティにいる人でないとダメですから、いわゆる「兄貴制度（ビッグブラザー制度）」、ソーシャルハウスのようなものをつくって、そこで活動をするというのが一つ。

それから都市計画で言いますと、郊外の団地はまず高層ビルはやめる、とにかく4階以下。だから、どんどん高いものは壊しています。4階以下の目の届くところ。そして全体を整理して、もうちょっと上の人でも来られるようにする。逆に都市の中の整備をする場合には、そこに一定量の低家賃住宅を入れる。

フランスで都市政策と言いますと、単なる都市計画政策とは別で、中に都市計画も入る、建物の高さから何からそういうのがある。それから、雇用政策、教育政策、治安政策、こういったものを全部含めて都市政策と言います。そういうふうに、いま、何とか総合的に解決しようとしています。

H 介護保険の中で60歳以上の方が15万9,000円を受けたというのは、手当としてもらっているものですね。自分がその手当をもらって介護保険のサービスを買うということですよ。

**講師** ということになります。

**H** この 60 歳以上の方は全体の何%ですか。例えば日本では、65 歳以上で要介護認定を受けているのが 18~19%ですけれども、60 歳以上の方でどのくらいのパーセンテージが受けていらっしゃいますか。

**講師** ちょっと後で調べます。

**H** お願いします。

**講師** (資料提示)これが先ほどの、介護ができるかどうかの点数をつけるときの書類です。

何%かというのは.....、いま、要介護の人が約 110 万人で、老人全体が 1,450 万人ですから。

**A** 7%ぐらいですね。

**H** 10%もっていないということですか。

**講師** ということですよ。

**A** それは、1、2、3、4 を通じてですか。

**講師** そうです。

**A** 兵隊さんも何もみんなここへ来ると平等になるんだと思って伺っていたら、そうじゃないんですね。

**講師** ただ、これはあくまでも介護ですから。介護ではなくて、家事手伝い ひとり暮らしの老人で、服の着脱とかできないのではなくて、全部できるけれども、というのはまた話は別ですから。買い物サービスとか、そういう自宅サービスが必要な人の手当のようなものはあります。まさに子ども手当の反対みたいなものです。それから、そういうボランティア活動もありますし。

A 日本でいえば身体介助の部分ですね。

**講師** そうです。

H 主に身体介助で、家事援助サービスは、この介護保険とは全く別口にあるという意味ですね。

**講師** そうです。介護の場合は、ほぼ動けないような人ですよ。介護の補助の場合は、商店街やスーパーまでなかなか買い物に行けない人とか、そういうレベルになります。

A 7%ぐらいしかもらっていないけれど、9割はひとり暮らしだというのなかなか厳しい話ですな。

**講師** そうですね。ただ、家族が近くにいたり、それから、社会保険機構。いま福祉は、国は法律をつくるだけで、地方分権で県が管轄です。その社会保険事務所というのが結構しっかりしてしまっていて、そこが市民団体と連合して、例えば、その人の家族が非常に遠いところにいる。だけど、うちのおばあちゃんがアルツハイマーになってしまって少し大変だというときに相談に行くと、そこで市民団体などを紹介してくれる。そこに委任状を出して、自分の代わりにこれこれと。銀行の通帳は持っていますとか、家族の代行をする人たちが結構います。それは公的な人が直接行ったり、市民団体の人が行ったりします。

A そういうことをしてもらうには資産調査をやるんですね。

**講師** それは一応やります。ただ、いま言ったように、単純に遠くてなかなか行けないというときには、社会保険のその事務所が、「これだけやると幾らぐらいかかります」「これだったら頼みます」とか、「こういうところは業者があります」「こういう市民団体もあります」。だけど、「いや、これはうちのあれではできません」と言うと、これを補てんする手当とか、そういう形になったり、例えばアルツハイマーだとか、非常に重度であれば、もともとこういうものがありますし。

先ほど、自分でもらっていると言いましたけれども、現実の問題としては、あくまでも本人ですが、委任してしまって、それが直接やっている人に渡るといことがあります。

B フランスだけではなく、ヨーロッパじゅう、ホームレスはあまり見かけないですね。最低限のところは担保しているんですか。

**講師** いや、ホームレスは結構いるんです。いまのホームレスの問題は、若い人は働いてもパリなんかでアパートが持てないということがあって、前に、運河の横にテント村をつくっていた、あの人たちはあそこから仕事に通っていたんですね。これは社会住宅の不足の問題で、それはあります。

あとは海外から流れてきた人。欧州連合が拡大したために、いま東欧の人のホームレスが結構多いんです。パリで多いのは、ハンガリーとかポーランド、向こうで結構いい生活をしていたエンジニアの人とか何とか、ああいう人たちのホームレスが多いです。なまじ教養があるためにワーカーとして働けない。

そういう意味ではフランスは、移民だ何だということは全く関係ないです。私が行ってつくづく感じたのは、学生の時、76年か、屋根裏部屋を借りたんです。その部屋を持っているのは当時の新日鉄か何かの法務課の人で、日本人の弁護士だったんです。その人の次に入ったわけですが、そこを持っていた

のはまさに貴族だったんです。称号は公式にはないけれども、子爵の人で、そのアパートでした。

フランスは本当に、肌の色とかそういうことでは全然差別しないし、区別しないし、いろいろなところに聞きに行ってもそうでした。上下の区別をする人はいます。でも、本当にインテリジェンスのある人は上下の区別もしないですけどね。さっきの、自分にかかわる制度を変えるか、変えないかは別として、少なくともちゃんと受け入れはします。

A 階級社会なんですね。

講師 そうです。それがフランス革命以降 200 年にわたってできてしまいましたから、どうしても積み重なっていくので、確かに上に行けない。「あいつらは上に行けないんだよな」と、いくらここまで思っている、日本ではそれは言えないと思うんです。それを平気で言えちゃうところが恐ろしいですね。

A 公的な所得保障などを考えると、これは市民平等でしょう。ところが、社会そのものは非常に固定的な階級社会ですね。そうすると、上の人は数が少ないからいいんですかね。グランゼコール族にはどうせ行かないのですか。でも、根っこはもらうのでしょうか？

講師 昔の階級社会で下のほうの人たち、共産主義ができて……、なぜ共産主義ができるかというと、やはり階級があって、フランスで共産党が強いのは当たり前だなと思いましたね。日本でいくら共産党と言ってもイメージだけです。フランスは実際にそうだから。しかもそこで、問題が起きないのを先送り、先送りしてきたわけです。だから、下のほうには生活保護をしたり、手当を出せばいいと。そうでないと共産革命が起きてしまうから、どんどん底上げして行って、福祉社会だと。

まだあの頃はパイが大きくなるし、数も少ない。しかも、世の中のパイが大きくなる余地というのはもっとあったんですね。日本だって発展途上国のトップレベルですから。1960年頃、ド・ゴールのところに行ったら、トランジスタの販売人だと言われた。あの頃は「東のユーゴスラビア、西の日本」と言われまして、まだまだ発展途上国でした。つまり、それだけ欧米は市場があったんです、何にもしないでも売れる市場が。

結局、それがこうなってきたら、そのシステムができない。上の人は既得権だけ。これはある意味では当たり前だと思いますが、エリートの人引っ張っていくという思想。こうなってくると、社会思想そのもの、それこそキリスト教のすべての歴史そのものになるかもしれませんが、あくまでも「選民」がいて、それが引っ張っていくという思想ですから。日本の場合はそういう宗教ではないので、宗教も思想も違う。「そこまで行くかなあ」とまで思いますね。

でも、そういうものを改善したいと言う人はすごくたくさんいます。社会というのは大きなマシンだから、政権交代が起きたり、いろいろな試行錯誤がある。やはり地方分権というのはフランスでは非常に大きいんです。民衆と近くなりましたので、昔よりも好き勝手ができなくなっています。ことにフランスの場合は人数が少ないですから。

C EUの中でドイツとフランスが中心だと思いますけれども、EUとしての意識はあるんですか。連帯性というか。

**講師** 完全にあります。まずEU自体、もともと、フランスとドイツが戦争しないようにするための組織ですから。第一次大戦、第二次大戦で懲りていますので。

それと、大陸法の世界と英米法は全然違うのです。意識も違うし。イギリス人とフランス人の差と、ドイツ人とフランス人の差だったら、圧倒的にドイツ人とフランス人のほうが近いです。

C 日本はナポレオン法典のほうで来たから。

A 憲法はオーストリアの憲法ですから。

C 英米法の考え方というのはいまだにわかりませんね。

A だいぶ時間も超過しましたので、今日は本当にありがとうございました。  
非常に広くいろいろなことを教えていただきました。(了)